

特別委員会

12月定例会で総合計画特別委員会に付託された「議第116号 草津市総合計画基本構想につき議決を求めることについて」の審査を12月18日に行いました。審査内容を、主な質問と答弁に要約して紹介します。

草津市総合計画基本構想につき議決を求めることについて

問平成32年の将来人口を13万5千人と推計されているが、協働のまちづくりの中での“市民”との差をどういう形でつなぎ合わせ、コミュニケーションを図っていくとされるのか伺う。

答基本構想で定めている13万5千人は、いわゆる草津市の住民登録人口であるが、基本構想を進めていく上

総合計画 特別委員会

での協働によるまちづくりは、本市において、いろいろな活動をしていただいている方々や通勤されている方々をも含む幅広い意味での“市民”を想定している。協働のまちづくりをしていくうえでは、地域コミュニティからの取り組みと、テーマコミュニティ等いろいろな部分で関わっていただいている幅広い方々をいかに有機的に結びつけながら、まちづくりに参画いただくかということがこれからの課題の一つであると考えている。

議員提出議案（意見書）

《可決された意見書》 下記の意見書4件を可決し、それぞれの関係機関に提出しました。

件名	内容
意見書第7号 改正国籍法の厳格な制度運用を求める意見書	国籍法改正によって生じ得る虚偽の認知の防止に向けて、衆参両院の附帯決議を尊重した対策および改正国籍法の厳格な制度運用を要望する。 提出先／内閣総理大臣、法務大臣、衆議院議長、参議院議長
意見書第8号 社会的セーフティネットの拡充に関する意見書	雇用と住居を失った者に対する総合支援策をワンストップ・サービスとして迅速かつ円滑に実施するために必要な事務の改善を行うこと等を求める。 提出先／内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長
意見書第10号 障害者自立支援法の応益負担の廃止を求める意見書	すべての障害者が人間らしく生活できるよう、障害者自立支援法の応益負担を廃止されるよう強く要請する。 提出先／内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長
意見書第12号 扶養控除等廃止の方針撤回を求める意見書	扶養控除廃止は、国民の大幅な負担増を招くと同時に、生計費非課税という税制の民主的な原則にも反することから、扶養控除を廃止することのないよう強く求める。 提出先／内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長

《否決された意見書》 下記の意見書3件を否決しました。

- 意見書第9号 学費の負担軽減、高等教育予算増額を求める意見書（案）
意見書第11号 後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める意見書（案）
意見書第13号 労働者派遣法の早期抜本改正を求める意見書（案）

ご意見
ご感想



市議会に対するご意見
やご感想をお待ちいた
しております。

宛先・問合せ先

草津市議会事務局

〒525-8588 草津市草津3丁目13番30号
TEL. 077-561-2413
FAX. 077-561-2485
Eメール gikai@city.kusatsu.lg.jp

●草津市議会ホームページ

<http://www.kusatsu-shigikai.jp/>



草津市議会

検索

平成22年3月定例会の開催予定

月	日(曜日)	内容
3月	1日(月)	本会議(開会)
	8日(月)	本会議(代表質問)
	16日(火)、17日(水)	本会議(質疑および一般質問)
	18日(木)、19日(金)	総務常任委員会
	19日(金)、23日(火)	文教厚生常任委員会
	23日(火)、24日(水)	産業建設常任委員会
	26日(金)	本会議(委員長報告、採決、閉会)

編集後記

編集委員会のメンバーが昨年10月が変わってから、最初の議会だよりを発行いたしました。

市民の皆様と議会をつなぐ情報紙として、“見やすく・わかりやすく”を心がけながら、定例会と臨時会での議会活動の状況をお伝えしますので、よろしくお願いたします。

議会広報編集委員一同